

平成23年情報通信業基本調査票④

(インターネット附随サービス業用)

(平成23年3月31日現在)

- ☆ この調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
- ☆ この調査票は、統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
- ☆ 調査票の記入に当たっては、別冊の「調査票の記入手引」に従って、黒または青のボールペンではっきりと記入してください。なお、数値は、必ず調査票に定めた単位で記入してください。
- ☆ 調査の期日は平成23年3月31日現在です。記入内容は平成22年度の決算期数値で記入してください。それが困難な場合は、最寄りの決算期の数値によって記入してください。なお、決算期変更の場合は、「調査票の記入手引」を参照してください。
- ☆ 調査票は、平成23年9月15日までに提出してください。

1 企業の概要

(1) 企業の名称	(フリガナ)	電話番号(代表)
(2) 本社又は本店の所在地 「実際の本社機能を有する場所」	郵便番号() 都道府県 市区郡 区町村(ビル名) 丁目 番地 号	
記入者の氏名	(フリガナ)	
本票の記入内容の照会に回答される人(記入者)の所属部署及び所在地	所属部署	
	電話()局番(内線)番 連絡先所在地(本社・本店の所在地と異なる場合のみ記入してください。)	
備考欄(記入内容について、特記すべき事項があれば記入してください。)		

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 売上高

貴社におけるインターネット附随サービス業に係る売上高内訳又は収入額を各事業の欄に記入してください。
また、広告収入の割合（整数）を記入してください。

区 分		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円	うち、広告収入の割合
1	ウェブ情報検索サービス業									%
2	インターネット・ショッピング・サイト運営業									%
3	インターネット・オークション・サイト運営業									%
4	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業									%
5	ウェブコンテンツ配信業									%
5-1	うち、IPTVサービスによる収入									/
6	クラウドコンピューティングサービス (ソフトウェア開発を除く)									
7	電子認証業									
8	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業									
9	課金・決済代行業									
10	サーバ管理受託業									
11	その他のインターネット附随サービス ()									
12	平成22年度インターネット附随サービス業の 売上高合計									

- (注1) 「ウェブ情報検索サービス」とは、インターネットを通じてウェブ上の各種情報の検索を行うサービスをいいます。
(注2) 「IPTVサービスによる収入」とは、ビデオオンデマンド（VOD）、ダウンロード、IPマルチキャスト放送等のインターネットを用いた映像を配信するサービスによる収入をいいます。
(注3) 「クラウドコンピューティングサービス」とは、「ASP」（アプリケーション・サービス・プロバイダ）、「SaaS」（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）、「HaaS」（ハードウェア・アズ・ア・サービス）等のネットワーク経由で提供するサービスをいいます。
なお、ソフトウェアの開発から一貫して行うものは含みません。
(注4) 「ウェブコンテンツ配信」とは、主としてインターネットを通じて音楽、映像等を配信するサービスをいいます。また、モバイル配信を含みます。なお、電気通信役務利用放送は除きます。

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万円
平成23年度インターネット附随サービス業の 売上高見込み合計								

3 出店者登録数と利用者登録数

平成23年3月31日現在の出店者登録数、利用者登録数を記入してください。
<平成22年度末現在>

	出店者登録数		利用者登録数			
	法人	個人	法人会員登録数	うち、有料会員	個人会員登録数	うち、有料会員
ウェブ情報検索サービス業	/	/				
インターネット・ショッピング・サイト運営業						
インターネット・オークション・サイト運営業						
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	/	/				
ウェブコンテンツ配信業	/	/				

4 取得設備投資額

貴社が行っているインターネット附随サービス業に係る設備投資実績額及び設備投資実績見込額（当該期間中の固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。

項目	平成22年度実績						平成23年度実績見込み					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
取得設備投資額												
うち、情報通信機器												
うち、ソフトウェア												

(注1) インターネット附随サービス業に係る取得設備投資額（工事ベース）のみを記入してください。

(注2) 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないように注意してください。

(注3) ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを記入してください。

5 外部委託の状況

(1) インターネット附随サービス業関連業務の外部委託について、該当する番号に○を付けてください。

1. 平成22年度内に外部の企業に委託した ⇒ (2) を記入
 2. 委託は行わなかった ⇒ 6 へ

(2) 貴社が、外部の企業に委託したインターネット附随サービス業関連業務の金額を記入してください。

<平成22年度>

科目	外部委託金額						うち、関係会社					
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	千億	百億	十億	億	千万	百万円
インターネット附随サービス業関連業務の外部委託												
うち、海外												

(注) 「関係会社」とは、子会社、関連会社及び親会社をいいます。

見本

6 従業者の状況

貴社が行っているインターネット附随サービス業に係る従業者数を記入してください。また、平成22年度における正社員・正職員の採用者数・新卒者数・退職者数と、契約社員の契約者数・新卒者数・契約解除者数を記入してください。

インターネット附随サービス業	従業者数 (平成22年度末現在)	採用者数・契約者数		退職者数・契約解除者数 (平成22年度)
		(平成22年度)	うち、新卒者数	
常時従業者数（臨時・日雇雇用者を除く）				
うち、正社員・正職員（他企業等への出向者を除く）				
うち、パートタイム従業者				
うち、他企業等への出向者				
うち、契約社員（フリーランサーを含む）				
臨時・日雇雇用者				
（受入れ）派遣従業者				

(注1) 「常時従業者数」には、有給役員、常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者）の数を記入してください。

(注2) 「正社員・正職員」には、常時従業者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人の数を記入してください。

(注3) 「パートタイム従業者」には、常時従業者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間または1週間の労働日数が短い人の数を記入してください。

(注4) 「他企業等への出向者」には、主として貴社で給与を支払っている子会社、関連会社などへの出向者の数を記入してください。

(注5) 「契約社員」とは、有期の期間での雇用契約を結んで職務に従事する常勤労働者をいいます。パートタイム従業者は含みません。「フリーランサー」とは、会社に所属したり特定の会社と専属契約を結ばず、仕事の依頼の都度契約を結ぶという形態をとっている者をいいます。

(注6) 「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇入れている者をいいます。

(注7) 「（受入れ）派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま貴社と当該労働者派遣事業主との契約の下に、貴社の指揮命令を受けて、貴社の業務に従事させている従業者をいいます。

7 人材育成

インターネット附随サービス業部門の人材育成について、該当する番号すべてに○を付けてください。（複数回答）

1. OJT（業務を通じての指導・育成）
2. 社内研修を実施
3. 社外研修会、大学・専門学校等を利用（通学支援を含む）
4. 各種試験への受験の補助、資格手当の実施
5. その他の方法で実施
6. 実施していない

8 事業運営の状況

インターネット附随サービス業の事業運営について、貴社の考えに近いものを選択肢から選び、該当する番号に○を付けてください。

(1) 現在、産学連携を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

(例：大学等との共同開発、共同制作、研究受委託等)

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(2) 現在、海外へのサービスの提供は行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

(3) 現在、海外への外部委託を行っていますか。また、今後の方針はいかがですか。

1. 行っており、今後拡大傾向
2. 行っており、今後も現状維持
3. 行っており、今後縮小傾向（撤退含む）
4. 行っていないが、今後新規に行う予定
5. 行っていないが、検討中
6. 行っておらず、今後も予定なし

9 認証取得への取組み状況

認証取得について、該当するものに○を付けてください。

<平成22年度末現在>

	既に取得・実施している	検討・計画している	必要性を感じるが、未実施	必要性を感じず、未実施	以前は取得・実施していたが、現在は取得・実施していない
プライバシーマーク					
ISO9001（品質）					
ISO20000（ITサービス）					
ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）					
BS25999（事業継続）					

(注1) 「プライバシーマーク」とは、事業者が個人情報を基準に沿って適切に取り扱っているかを評価し、適正と判断した事業者を認定する制度をいいます。

(注2) 「ISO9001」とは、製品やサービスの品質保証を通じて顧客満足の向上をめざす品質マネジメントシステム規格をいいます。

(注3) 「ISO20000」とは、高品質なITサービスの提供を通じて組織の価値向上を可能にするITサービスマネジメントシステム規格をいいます。

(注4) 「ISO27001」とは、情報の機密性、完全性、可用性を継続的に確保、維持するための情報セキュリティマネジメントシステム規格をいいます。

「ISMS」とは、情報セキュリティマネジメントシステム（Information Security Management System）適合性評価制度をいいます。

(注5) 「BS25999」とは、事業の存続を脅かすリスクに対し、組織の価値向上を可能にする事業継続マネジメントシステムの標準規格をいいます。

10 今後の事業運営

貴社の現在の事業に関して、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業の番号に○を付けてください。(複数回答)
また、「その他」には具体的事業名を記入してください。

1	DSLサービス	23	サーバ管理受託
2	FTTHサービス	24	サーバ・ハウジング
3	無線インターネットアクセス	25	その他のインターネット附随サービス業
4	地上放送	26	ISP
5	衛星通信	27	ソフトウェア業
6	国際通信	28	情報処理・提供サービス
7	衛星放送 (BS)	29	ウェブ以外のデジタルコンテンツ制作
8	衛星放送 (東経110度CS)	30	ウェブ以外のデジタルコンテンツ提供
9	衛星放送 (その他CS)	31	IT人材派遣サービス
10	有線テレビジョン放送	32	コンサルティング
11	ケーブルインターネット	33	インターネット通販
12	うち、IPTVサービス (インターネット映像配信)	34	インターネット広告業
13	ウェブ情報検索サービス	35	その他 (事業名を記入してください)
14	インターネット・ショッピング・サイト運営		
15	インターネット・オークション・サイト運営		
16	電子掲示板・ブログサービス・SNS運営		
17	クラウドコンピューティングサービス		
18	ウェブコンテンツ配信		
19	うち、IPTVサービス (インターネット映像配信)		
20	電子認証		
21	情報ネットワーク・セキュリティ・サービス		
22	課金・決済代行		
		36	新たに展開したい事業なし